



財政状況をお知らせします 令和3年度の決算

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や市民生活・市内経済の安定化を図るため、これまで培ってきた本市の「財力」を発揮して迅速かつ着実に対応し、決算額は昨年度に次ぐ2番目の規模となりました。財政指標はおおむね順調に推移しており、本市の財政は引き続き健全性を維持しています。

☎財政課 ☎(632) 2064

一般会計

Point!

令和2年度に次ぐ過去2番目の決算規模

歳入 (収入) **2,592** 億円 (前年度比-268億円・9.4%減)
 歳出 (支出) **2,492** 億円 (前年度比-318億円・11.3%減)
= 100 億円

主な理由

- 市債の増加
- 地方交付税の増加
- 国県支出金の減少 など

主な理由

- 扶助費の増加
- 普通建設事業費の増加
- 補助費等の減少 など

実質的な収支

60 億円の黒字

翌年度に
繰越40億円
(令和4年度に引き
続き実施する事業)

もっと
詳しく!

歳入と歳出の内訳はどうなっているの?

()内は前年度比

依存財源 ※2 50.1% 1,299億円

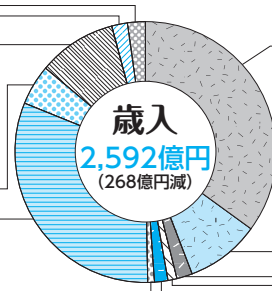
- その他の依存財源 57億円 (+18億円)
- 地方交付税 45億円 (+17億円)
- 市債 252億円 (+61億円)
- 地方消費税交付金 129億円 (+10億円)
- 国県支出金 816億円 (△373億円)
特定の事業に対して国・県から交付されるお金。

その他の経費 36.1% 899億円

- その他 50億円 (+18億円)
積立金など。
- 維持補修費 19億円 (△3億円)
- 繰出金 140億円 (△3億円)
- 補助費等 171億円 (△530億円)
※特別定額給付金などにより減
- 貸付金 201億円 (+4億円)
- 物件費 319億円 (+35億円)
施設の光熱水費やごみ収集業務委託などのお金。

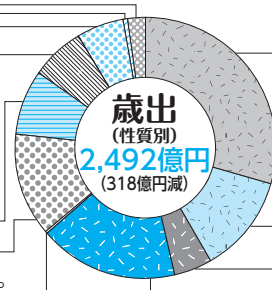
新型コロナウイルス感染症対策経費 (事業費総額 約304億円)

- 感染症拡大防止のための取り組み
 - ワクチン接種体制の確保
 - ワクチン接種の実施
 - PCRセンターの運営
 - 検査費用・入院医療費の公費負担
 - 保育園、学校、公共交通などの感染症防止対策の実施
 - 市有施設の感染予防対策の実施 など
- 市民生活を守るための取り組み
 - 子育て世帯等臨時特別給付金
 - 住民税非課税世帯等臨時特別給付金
 - 赤ちゃん応援特別給付金
 - 修学旅行・成人式などのキャンセル料助成 など
- 事業活動のための支援
 - 特定事業者支援金
 - 営業時間短縮協力金
 - ビジネスPCR検査支援
 - プレミアム付飲食券、商品・サービス事業 など



自主財源 ※1 49.9% 1,294億円

- 市税 910億円 (△7億円)
市民税や固定資産税、軽自動車税など、皆さんが納めた税金。
- 諸収入 240億円 (+14億円)
市の預金の利子や貸付金の元利収入など。
- 繰入金 48億円 (△24億円)
- 使用料・手数料 29億円 (+1億円)
- 繰越金 42億円 (+10億円)
- その他の自主財源 24億円 (+5億円)
財産収入や寄付金など。



義務的経費 ※3 46.5% 1,159億円

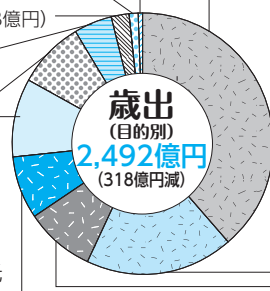
- 扶助費 739億円 (+142億円)
生活保護や保育などのお金。
- 人件費 300億円 (△2億円)
議員や職員などにかかる議員報酬や給与、退職手当などのお金。
- 公債費 121億円 (△7億円)
市が借り入れているお金を返済するためのお金。

投資的経費 ※4 17.4% 433億円

- 普通建設事業費 432億円 (+34億円)
道路・公園・河川・建物などを整備するお金。
- 災害復旧事業費 1億円 (△7億円)
被災した施設を復旧するためのお金。

その他 9億円 (△7億円)

- 農林水産業費 26億円 (+3億円)
- 消防費 58億円 (+3億円)
- 公債費 121億円 (△7億円)
- 衛生費 208億円 (+39億円)
各種健診やごみ処理などのお金。
- 商工費 237億円 (△16億円)
商工業の支援や観光イベントなどのお金。
- 教育費 195億円 (△59億円)
小・中学校などの運営や社会教育などのお金。



■ 民生費 964億円 (+140億円)
生活保護や高齢者、障がい者、児童などの福祉のためのお金。

■ 土木費 460億円 (+92億円)
道路・公園・河川などを整備するお金。

■ 総務費 214億円 (△507億円)
地域振興や市役所の全般的な事務などのお金。

◎表示単位未満を四捨五入した関係で、合計額と合わない箇所があります。※1 自主財源 地方公共団体が自主的に収入できる市税、使用料・手数料、諸収入など。※2 依存財源 地方公共団体が発行する市債や国・県により交付される国県支出金、地方譲与税など。※3 義務的経費 生活保護など、支出が義務付けられ、任意に削減できない経費。※4 投資的経費 道路建設など社会資本整備に要する経費 (普通建設事業費、災害復旧事業費)。

会計別

※資本的収支での不足額(△で表示)については、収益的収支での利益や積立金などで補いました。

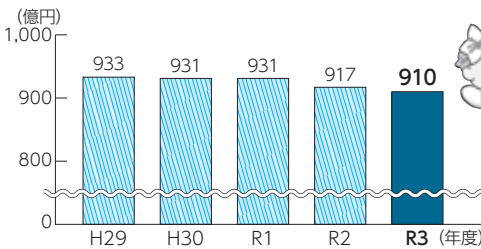
会計名	歳入	歳出	差引額
一般会計	2,592億4,211万円	2,491億5,878万円	100億8,333万円
国民健康保険	485億3,446万円	484億3,918万円	9,528万円
介護保険	357億 672万円	353億6,002万円	3億4,670万円
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	2億 49万円	7,670万円	1億2,378万円
後期高齢者医療	59億6,452万円	59億4,360万円	2,092万円
生活排水処理事業	15億1,910万円	14億3,685万円	8,225万円
競輪	269億6,898万円	264億5,534万円	5億1,364万円
駐車場	1億1,588万円	1億1,588万円	0万円
都市開発資金事業	4億2,300万円	4億2,300万円	0万円

特別会計

会計名	歳入	歳出	差引額	
土地区画整理事業※5	49億3,910万円	46億1,459万円	3億2,451万円	
育英事業	3億1,891万円	1億5,364万円	1億6,527万円	
特別会計合計	1,246億9,115万円	1,230億1,881万円	16億7,235万円	
水道事業	収益的収支	117億5,774万円	95億9,134万円	21億6,640万円
	資本的収支	22億2,786万円	77億1,866万円	△54億9,080万円
下水道事業	収益的収支	128億6,045万円	125億4,182万円	3億1,863万円
	資本的収支	42億4,613万円	90億7,472万円	△48億2,859万円
中央卸売 市場事業	収益的収支	8億1,234万円	7億6,761万円	4,473万円
	資本的収支	18億 292万円	18億7,360万円	△7,069万円
企業会計合計	337億 743万円	415億6,774万円	△78億6,031万円	

市税収入

市税収入の推移



Point!

市税収入は **910** 億円になりました
(前年度比7億円減)

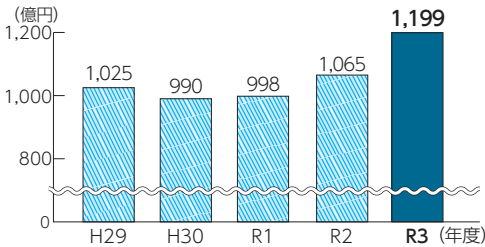
家計でいうと給料

中小事業者などに係る固定資産税の軽減措置や給与所得の減少に伴い、減少しました。

市債残高

■市債とは 道路や学校などの施設整備を行うために資金を借り入れるものです。返済を長期間に分割して行うことで、世代間負担の公平性を確保しています。

市債残高の推移 (一般会計)



Point!

市債残高は **1,199** 億円になりました
(前年度比135億円増)

家計でいうとローン

市債残高は、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債を発行した他、未来への投資を積極的に行ったことにより、前年度より増加しました。

市民1人当たり23万2,000円(前年度比2万7,000円増)だよ!

中期財政計画

収支見通し (一般会計)

区分	年度							平均伸び率
	R4	R5	R6	R7	R8	R9		
歳入	市税	916	924	925	942	961	961	1.0%
	その他	1,330	1,130	1,133	1,109	1,090	1,090	△3.9%
	合計	2,246	2,054	2,058	2,051	2,051	2,051	△1.8%
歳出	消費的経費※6	1,852	1,793	1,808	1,785	1,797	1,783	△0.8%
	投資的経費	394	261	250	266	254	268	△7.4%
	合計	2,246	2,054	2,058	2,051	2,051	2,051	△1.8%

財政指標の見通し

区分	R4	R5	R6	R7	R8	R9	目標
経常収支比率※7	89.9	89.6	90.4	88.9	90.7	89.6	80%台
公債費負担比率※8	10.8	11.0	11.0	11.0	12.3	12.4	15%以内
財政調整基金残高	141億円	141億円	141億円	141億円	142億円	142億円	100億円程度

今後5年間を見通した計画を立てています

本市では、将来の歳入と歳出の見通しを明らかにし、行財政運営の指針とするために、今後5年間を見通した「中期財政計画」を、毎年策定しています。

■今後の収支の見込み

▼歳入 市税収入が社会経済活動の回復に伴い、緩やかに増加するものと見込みました。

▼歳出 消費的経費は、社会保障関係経費が引き続き高い水準で推移すると見込んでいます。また、投資的経費は、都市基盤の整備や公共施設などの老朽化対策へ対応していく事業費の確保が必要なるものと見込みました。

■計画に基づいて健全な財政運営に努めます

市税などの収納対策の強化や内部努力の徹底などによる歳出の抑制を図るとともに、市債や基金を活用し、今後のまちづくりや市民サービスの質の向上に的確に対応していきます。

計画期間中において、経常収支比率は90%前後で推移し、公債費負担比率は目標の範囲内で推移する見込みですので、計画に基づき、健全な財政運営に努めていきます。

※5 土地区画整理事業は鶴田第2、宇大東南部第1・第2、岡本駅西土地区画整理事業の合計です。 ※6 消費的経費 人件費や扶助費など支出の効果が短期間のもので、後年度に形を残さない性質の経費。 ※7 経常収支比率 財政構造の弾力性を示す指標。市税などの一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費などに使われる一般財源の割合。 ※8 公債費負担比率 公債費による財政負担の度合いを示す指標。一般財源に占める公債費(市債の返済)の割合。